



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 土澤 壇

四半期報告書提出予定日 2021年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	433,398	30.2	55,255		65,412		76,958	
2021年3月期第1四半期	332,946	55.2	178,306		197,506		155,377	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 80,611百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 156,749百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	204.00	
2021年3月期第1四半期	411.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,904,322	2,457,089	27.3
2021年3月期	8,916,420	2,557,361	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,434,522百万円 2021年3月期 2,535,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,083,000	37.6	1,000		28,000		52,000		137.84
通期	2,326,000	31.8	74,000		25,000		36,000		95.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	377,932,400 株	2021年3月期	377,932,400 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	692,376 株	2021年3月期	692,286 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	377,240,121 株	2021年3月期1Q	377,241,147 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	775,000	43.3	△5,000	—	△18,000	—	△34,000	—	△90.04
通期	1,677,000	41.6	37,000	—	0	—	25,000	—	66.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	12

○（説明資料）2021年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、2020年9月に発表したポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」のもと、「安全」を引き続き経営のトッププライオリティと位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」および「ESG経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた歩みを加速しました。

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、運輸事業や流通・サービス事業、不動産・ホテル事業が増収となったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比30.2%増の4,333億円となりました。また、これに伴って営業損失は552億円(前年同期は営業損失1,783億円)、経常損失は654億円(前年同期は経常損失1,975億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は769億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,553億円)となりました。

[全般の概況]

①「安全」がトッププライオリティ

「グループ安全計画2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

- ・ 2021年2月に発生した福島県沖地震の被害状況を踏まえ、新幹線高架橋上コンクリート製電化柱の地震対策をスピードアップ
- ・ 新幹線区間の盛土・切取り面および自然斜面のうち、記録的な大雨などにより土砂災害が発生する恐れのある約200箇所の対策工事を2021年度から2023年度まで実施

②収益力向上

鉄道事業を取り巻く環境が厳しさを増す一方で、ライフスタイルの多様化は、大きなチャンスと捉え、成長・イノベーション戦略を再構築し、グループの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、「新しい暮らしの提案」や「新領域への挑戦」に取り組みました。

- ・ 新幹線を活用した荷物輸送について、地域から首都圏の市中店舗へ向けたサービスを、2021年4月から函館エリア、5月から北陸エリアで実施
- ・ 2021年4月にJR東日本不動産投資顧問㈱を設立し、アセットマネジメント事業を通じた不動産事業を強化

③経営体質の抜本的強化

新技術を活用し、スマートメンテナンスをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに加速させ、生産性向上に取り組むとともに、グループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」、「働き方改革」、「職場改革」の3つの改革を進めました。

- ・ 電気・軌道総合検測車(E a s t - i)にカメラを搭載し、撮影した画像データにより架線設備の状況を確認する電車線モニタリングを2021年4月から38線区約5,800kmで実施
- ・ 駅の価値最大化を目的に、2021年4月に子会社の㈱JR東日本リテールネット、㈱JR東日本フーズ、㈱JR東日本ウォータービジネスおよび㈱鉄道会館を合併し、㈱JR東日本クロスステーションを設立
- ・ 新型コロナウイルスワクチン職域接種を2021年6月から開始
- ・ グループ会社における副業について、2021年7月からの開始に向けて準備を推進

④ESG経営の実践

2050年度までにJR東日本グループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」に向けて、省エネ設備の導入や再生可能エネルギー開発を推進しました。また、地域との共創を通じた地方創生の実現をめざすとともに、「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として準備を進めました。

- ・ 信濃川発電所のうち千手発電所2号機の更新工事が完了し、2021年5月から運転開始
- ・ 川崎火力発電所1号機の更新工事が完了し2021年6月から運転開始となり、天然ガスを燃料とした高効率な設備によりCO₂排出量を低減
- ・ 「東北デスティネーションキャンペーン」を2021年4月から6か月間実施し、東北6県周遊の旅を促進
- ・ 東京2020大会中における鉄道のセキュリティ強化に向け、危険物探知犬や不審者・不審物検知機能を有した防犯カメラを活用した手荷物検査を実施するほか、警備業務にウェアラブルカメラを導入

[セグメント別の状況]

①運輸事業

運輸事業では、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

- ・ ホームドアの設置工事を推進し、当第1四半期連結会計期間末までに66駅(線区単位では77駅)の整備を完了
- ・ 車いす用フリースペースを設置した北陸新幹線E7系を、2021年7月から導入する準備を推進
- ・ S u i c a 定期券でオフピーク通勤されるお客さま向けの「オフピークポイントサービス」など、「J R E P O I N T」の新サービスを実施
- ・ インターネットJR券申込サービス「えきねっと」のリニューアルに伴い、「J R E P O I N T」との連携や割引きっぷの予約・購入への対応などを2021年6月に実施

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、運輸収入が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比37.1%増の3,034億円となり、営業損失は664億円(前年同期は営業損失1,674億円)となりました。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」などを推進しました。

- ・ シェアオフィス事業「STATION WORK」について、2021年5月からフレキシブルオフィス「WeWork」と連携するなど、当第1四半期連結会計期間末までに166箇所へ拡大
- ・ コーヒー、駅そばおよびシェアオフィスをサブスクリプション方式で利用できる「JREパスポート」のトライアルの準備を推進

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、駅構内店舗の売上が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.5%増の705億円となり、営業損失は0億円(前年同期は営業損失57億円)となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

- ・ 2021年5月に、オフィス・商業・ホテルによる大規模複合開発ビル「KAWASAKI DELTA」(神奈川)を全面開業
- ・ 2021年5月に、「ホテルメトロポリタン 秋田 ノースウイング」(秋田)を開業

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で駅ビルの売上が増加したことや、オフィスビルの賃貸収入が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33.2%増の705億円となり、営業利益は102億円(前年同期は営業損失63億円)となりました。

④その他

その他の事業では、S u i c a の利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現する「Ma a Sプラットフォーム」の拡充などに取り組みました。

- ・ S u i c a の共通基盤化を推進した結果、当第1四半期連結会計期間末までにS u i c a の発行枚数は約8,686万枚、「モバイルS u i c a」の発行数は1,470万枚に到達
 - ・ 東北6県8エリアにて2021年4月から観光型M a a S「TOHOKU M a a S」を展開
- しかしながら、ICカード事業関連の売上の減少や、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）の適用の影響などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.7%減の438億円となり、営業利益は前年同期比6.5%減の7億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

新型コロナウイルス感染症の流行は、日本経済全体に大きな影響を与えており、感染拡大に伴う移動需要の大幅な減少など、当社グループにとって厳しい状況が続くものと認識しています。さらに、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容は、当社グループを取り巻く経営環境を大きくかつ急速に変化させ、鉄道をご利用になるお客さまは以前の水準には戻らないと考えています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、安全・安定輸送およびサービス品質の確保に全力をあげるとともに、2020年9月に発表した「変革のスピードアップ」のもと、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた取組みのレベルとスピードを上げて、積極的にチャレンジします。さらに、「JRE POINT」を軸に、輸送サービス、生活サービス、IT・S u i c aサービスを融合し、輸送サービスの収益力の回復を図りつつ、生活サービス、IT・S u i c aサービスの成長を加速することにより、運輸事業セグメントとそれ以外のセグメントの営業収益の比率「5：5」の早期実現をめざします。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算等を踏まえ検討した結果、2021年4月28日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社が代理人に該当する取引の収益の認識について、対価の総額から、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額に変更するなど、収益認識会計基準等の対象となる顧客との契約に係る収益の認識を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益が28,211百万円減少し、営業費が26,848百万円減少し、営業損失が1,362百万円増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ1,036百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高における影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,130	224,692
受取手形及び売掛金	470,611	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	414,710
未収運賃	38,536	85,554
有価証券	137	137
分譲土地建物	4,081	4,344
棚卸資産	83,646	100,898
その他	105,833	70,711
貸倒引当金	△2,572	△2,507
流動資産合計	898,406	898,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,789,310	3,816,865
機械装置及び運搬具（純額）	742,251	754,199
土地	2,145,694	2,146,806
建設仮勘定	361,626	323,772
その他（純額）	79,266	74,974
有形固定資産合計	7,118,150	7,116,617
無形固定資産		
投資その他の資産	150,825	152,880
投資有価証券	314,500	312,370
長期貸付金	2,035	2,045
繰延税金資産	344,825	334,846
退職給付に係る資産	531	701
その他	88,169	87,339
貸倒引当金	△1,024	△1,021
投資その他の資産合計	749,037	736,281
固定資産合計	8,018,013	8,005,779
資産合計	8,916,420	8,904,322

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,909	30,198
短期借入金	433,320	362,980
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,215	4,215
未払金	477,546	233,119
未払消費税等	7,856	14,504
未払法人税等	22,074	4,524
預り連絡運賃	33,992	21,348
前受運賃	77,526	82,422
賞与引当金	62,128	33,015
災害損失引当金	12,439	10,979
その他	758,840	891,486
流動負債合計	2,032,849	1,778,794
固定負債		
社債	1,930,308	2,130,323
長期借入金	1,158,872	1,288,865
鉄道施設購入長期未払金	318,873	318,873
繰延税金負債	5,221	2,620
新幹線鉄道大規模改修引当金	120,000	126,000
災害損失引当金	85	75
一部線区移管引当金	1,131	1,095
退職給付に係る負債	482,221	478,794
その他	309,494	321,790
固定負債合計	4,326,209	4,668,437
負債合計	6,359,058	6,447,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,522	96,572
利益剰余金	2,181,570	2,085,007
自己株式	△5,553	△5,554
株主資本合計	2,472,539	2,376,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,322	50,929
繰延ヘッジ損益	2,137	2,307
土地再評価差額金	△433	△740
為替換算調整勘定	△25	73
退職給付に係る調整累計額	6,486	5,926
その他の包括利益累計額合計	62,487	58,496
非支配株主持分	22,334	22,567
純資産合計	2,557,361	2,457,089
負債純資産合計	8,916,420	8,904,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	332,946	433,398
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	388,411	366,483
販売費及び一般管理費	122,841	122,170
営業費合計	511,252	488,654
営業損失(△)	△178,306	△55,255
営業外収益		
受取利息	4	41
受取配当金	3,074	3,327
持分法による投資利益	—	1,157
雑収入	1,868	3,819
営業外収益合計	4,946	8,345
営業外費用		
支払利息	15,139	15,424
持分法による投資損失	5,609	—
雑支出	3,397	3,078
営業外費用合計	24,146	18,502
経常損失(△)	△197,506	△65,412
特別利益		
固定資産売却益	351	638
工事負担金等受入額	3,078	1,673
その他	51	631
特別利益合計	3,481	2,943
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,043	1,530
耐震補強重点対策関連費用	873	741
環境対策費	3,978	—
その他	6,947	965
特別損失合計	14,842	3,237
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,867	△65,707
法人税、住民税及び事業税	1,857	2,429
法人税等調整額	△54,208	8,791
法人税等合計	△52,350	11,221
四半期純損失(△)	△156,516	△76,928
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,139	30
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,377	△76,958

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△156,516	△76,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	△3,108
繰延ヘッジ損益	67	168
為替換算調整勘定	△75	99
退職給付に係る調整額	△766	△627
持分法適用会社に対する持分相当額	238	△215
その他の包括利益合計	△233	△3,683
四半期包括利益	△156,749	△80,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155,599	△80,641
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,149	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	208,738	56,977	48,522	18,708	332,946	－	332,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,608	11,212	4,477	32,700	60,997	△60,997	－
計	221,346	68,189	52,999	51,408	393,943	△60,997	332,946
セグメント利益又は損失(△)	△167,491	△5,711	△6,351	826	△178,727	420	△178,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額420百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額440百万円、セグメント間取引消去△19百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	290,351	63,454	65,258	14,334	433,398	－	433,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,077	7,111	5,324	29,540	55,054	△55,054	－
計	303,429	70,566	70,582	43,874	488,452	△55,054	433,398
セグメント利益又は損失(△)	△66,408	△23	10,256	772	△55,403	147	△55,255

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額147百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額218百万円、セグメント間取引消去△68百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）**① 会計方針の変更**

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は「運輸事業」で1,490百万円減少、「流通・サービス事業」で19,392百万円減少、「不動産・ホテル事業」で6,528百万円減少、「その他」で3,904百万円減少しております。また、セグメント利益は「運輸事業」で423百万円減少、「流通・サービス事業」で34百万円減少、「不動産・ホテル事業」で142百万円減少、「その他」で762百万円減少しております。

② 報告セグメントの変更

当社は、グループの広告ポテンシャルの最大化に向け、積極的な投資を行うなど、広告業の価値向上を図っていくことから、広告業への投資と成果を「流通・サービス事業」に統一して計上するために、当第1四半期連結会計期間より、当社の広告業の報告セグメントの区分を「運輸事業」から「流通・サービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）**① 社債の発行**

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- i) 東日本旅客鉄道株式会社第169回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2021年7月15日
 - b 発行総額 10,000百万円
 - c 発行価格 額面100円につき100円
 - d 利率 年0.165%
 - e 償還期限 2031年7月15日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- ii) 東日本旅客鉄道株式会社第170回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2021年7月15日
 - b 発行総額 15,000百万円
 - c 発行価格 額面100円につき100円
 - d 利率 年0.523%
 - e 償還期限 2041年7月12日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- iii) 東日本旅客鉄道株式会社第171回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2021年7月15日
 - b 発行総額 25,000百万円
 - c 発行価格 額面100円につき100円
 - d 利率 年0.808%
 - e 償還期限 2051年7月14日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等

iv) 東日本旅客鉄道株式会社第172回無担保普通社債

- a 発行年月日 2021年7月15日
- b 発行総額 25,000百万円
- c 発行価格 額面100円につき100円
- d 利率 年1.002%
- e 償還期限 2061年7月15日
- f 資金使途 有利子負債の償還資金等

v) 東日本旅客鉄道株式会社第173回無担保普通社債

- a 発行年月日 2021年7月15日
- b 発行総額 25,000百万円
- c 発行価格 額面100円につき100円
- d 利率 年1.209%
- e 償還期限 2071年7月15日
- f 資金使途 有利子負債の償還資金等

② その他の多額な資金の調達

当社は、新型コロナウイルス感染症による影響に備えた資金確保および有利子負債の償還等を目的として、以下の資金調達を実行いたしました。

コマーシャル・ペーパーの発行

- i) 発行年月日 2021年7月20日
- ii) 発行総額 100,000百万円
- iii) 利率 年 Δ 0.035~0%
- iv) 償還期限 2022年1月20日
- v) 担保等の有無 無担保・無保証

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りにおいては、鉄道運輸収入が新型コロナウイルス感染症流行前の水準と比較し、2021年度内に約85%まで、2022年度内に約90%まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は継続するものと仮定しております。